



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社秋田銀行  
コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 新谷 明弘  
(氏名) 長山 史朗  
TEL 018-863-1212  
配当支払開始予定日 2024年6月26日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	42,734	△8.8	6,597	33.6	4,541	37.8
2023年3月期	46,861	17.9	4,935	4.6	3,295	3.4

(注) 包括利益 2024年3月期 23,947百万円 (—%) 2023年3月期 △16,047百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	258.15	—	2.8	0.1	15.4
2023年3月期	185.35	—	2.0	0.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,584,190	172,793	4.8	9,756.89
2023年3月期	3,526,176	149,952	4.2	8,503.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 172,072百万円 2023年3月期 149,257百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△52,386	△12,570	△1,108	683,668
2023年3月期	△167,139	80,247	△1,881	749,728

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,256	37.7	0.7
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	1,435	30.9	0.8
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		31.7	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	0.7	2,000	△11.7	113.40
通期	7,700	16.7	5,000	10.1	283.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	2024年3月期	18,093,643 株	2023年3月期	18,093,643 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	457,636 株	2023年3月期	540,384 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	17,594,153 株	2023年3月期	17,782,303 株
③ 期中平均株式数				

(注)期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(2024年3月期111,705株、2023年3月期112,563株)及びESOP信託が保有する当行株式数(2024年3月期200,700株、2023年3月期283,500株)を含めております。

また、期中平均株式数を算定するにあたり、BIP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2024年3月期111,919株、2023年3月期91,765株)及びESOP信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2024年3月期242,910株、2023年3月期75,958株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,084	△11.1	6,443	33.3	4,576	35.9
2023年3月期	41,742	20.0	4,833	2.1	3,366	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	260.13	—
2023年3月期	189.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	3,567,118		159,151	4.4	4.4	9,024.21		
2023年3月期	3,515,460		141,416	4.0	4.0	8,056.43		

(参考) 自己資本 2024年3月期 159,151百万円 2023年3月期 141,416百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,400	2.6	2,300	△7.8	130.41	
通期	7,700	19.5	5,000	9.2	283.51	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 次期の見通し	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 会計方針の変更	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
5. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
6. その他	P. 21
取締役の異動	P. 21

※2023年度決算説明資料（決算補足説明資料）

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### a 経営成績の概況

国内経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。年度前半は、物価高による消費意欲の減退や、設備投資の低調な推移など、内需の弱さが目立ちました。年度後半は、個人消費が引き続き低調に推移しましたが、好調な企業収益を背景に自動車や半導体関連などの生産体制強化に向けた設備投資が内需を押し上げたほか、外需もインバウンド需要などのサービス輸出の増加により堅調に推移しました。この間、人手不足を背景に賃金は増加傾向にありました。

当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、物価高や原材料高の影響を受けつつも、景気は全体としてコロナ禍の減退から緩やかに回復しました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイスはスマートフォン向けを中心に低迷が続きました。需要面では、公共工事が増加基調で推移したものの、住宅着工は弱い動きが続きました。また、個人消費は、大型小売店販売が堅調に推移したほか、自動車販売も部品不足の改善から上向くなど、緩やかな回復がみられました。

金融面では、新発10年物国債利回りは、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、7月まで上限0.50%の範囲内で推移しましたが、7月と10月の長短金利操作修正により、11月に一時0.97%まで上昇しました。海外金利低下を受け、12月に0.5%台まで低下しましたが、年明け後、マイナス金利解除観測から0.7%台に上昇しました。日経平均株価は、堅調な企業業績や東京証券取引所による市場改革などを受け、6月にかけて34,000円近くまで上昇し、年末まで概ね30,000円～34,000円のレンジ内で推移しました。年明け後騰勢を強め、2月に34年ぶりに最高値を更新し、3月に史上初の4万円台に乗せました。その後、一時38,000円台に下落しましたが、年度末には再度4万円を超えました。為替相場は、日米金融政策の方向性の違いから、ドル高円安地合いが続き、11月に152円付近まで円が下落しましたが、米利下げ観測や日銀の政策修正観測の強まりから年末には140円台まで円高が進みました。年明け後、再度150円台まで戻した後、日銀のマイナス金利解除観測により、一時146円台に上昇しました。マイナス金利解除後は、日銀は追加利上げを急がないとの見方が強まり、年度末には151円台に下落しました。

以上のような経営環境のもと、当行では、2030年を展望する秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』の実現に向けた3つの基本戦略に基づき、地域のお客さまが抱える課題の解決に引き続き積極的に取り組み、その活動を通じて地域経済の成長に貢献するとともに、持続可能なビジネスモデルの構築を進めて各種施策に取り組んでまいりました結果、次のような業績となりました。

当連結会計年度の経常収益は、株式等売却益の減少により前連結会計年度比41億27百万円減少し427億34百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損・償還損の減少により57億89百万円減少し361億36百万円となりました。

この結果、経常利益は16億62百万円増益の65億97百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は12億46百万円増益の45億41百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前連結会計年度比46億58百万円減収の370億84百万円、セグメント利益は16億10百万円増加の64億43百万円となりました。

リース業務では、経常収益は4億96百万円増収の53億76百万円、セグメント利益は1億25百万円増加の2億54百万円となりました。

#### b 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

##### ・総預金

個人預金および法人預金の増加により、譲渡性預金を含む総預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比275億円増加し3兆1,760億円となりました。

##### ・貸出金

事業先向け貸出の増加により、前連結会計年度末比983億円増加し1兆9,907億円となりました。

##### ・有価証券

前連結会計年度末比304億円増加し8,084億円となりました。

・純資産

株主資本合計は34億円増加し、その他有価証券評価差額金と退職給付に係る調整累計額の増加によりその他の包括利益累計額合計が192億円増加したことにより、純資産の部合計は前連結会計年度末比228億円増加し1,727億円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加が預金など資金調達勘定の増加を上回ったことから、523億86百万円の支出となりました。(前連結会計年度比1,147億53百万円の支出減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却や償還による収入を上回ったことから、125億70百万円の支出となりました。(前連結会計年度比928億17百万円の支出増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、11億8百万円の支出となりました。(前連結会計年度比7億73百万円の支出減少)

(2) 次期の見通し

2025年3月期の連結経常利益は、2024年3月期比11億円増加の77億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4億円増加の50億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常利益は同12億円増加の77億円、当期純利益は同4億円増加の50億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a 当期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

本基本方針を前提として、業績見通しや市場環境等を考慮のうえ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%以上を目標に株主利益の充実と資本効率の向上を目指してまいります。

当期末の配当金は、2024年4月25日に修正した配当予想のとおり、普通配当として1株当たり45円の実施を予定しております。(当初予想の35円に対して10円の増配)

中間配当の35円と合わせた年間配当金は80円となり、配当性向(連結)は30.9%になります。

b 次期の配当

普通配当として1株当たり中間45円、期末45円、年間配当は90円として増配を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店 96 か店、出張所 1 か店の計 98 か店においては、預金業務及び貸出業務に加え、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、グループの中心的業務と位置付けております。

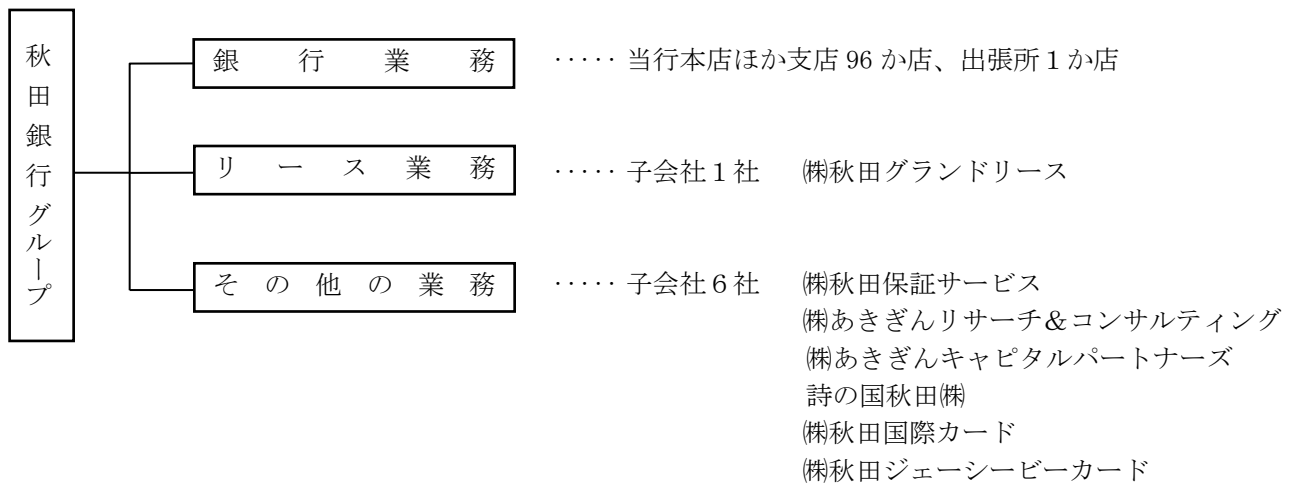
### 〔リース業務〕

子会社1社においては、リース業務等を行っております。

### 〔その他の業務〕

子会社6社においては、地域活性化支援業務・経営コンサルティング業務、地域商社業務、ファンドの組成・運営業務、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) (株)あきぎんキャピタルパートナーズは、2023年7月3日付で設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行では、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。また、連結財務諸表の期間及び同業種企業間の比較可能性を考慮し、現行の環境下では日本基準の適用を継続する方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	754,301	688,702
コールローン及び買入手形	25,137	15,450
買入金銭債権	8,923	10,767
有価証券	778,034	808,422
貸出金	1,892,469	1,990,794
外国為替	1,547	2,373
その他資産	40,819	41,708
<b>有形固定資産</b>	<b>18,130</b>	<b>17,878</b>
建物	6,438	6,064
土地	9,751	9,755
建設仮勘定	9	224
その他の有形固定資産	1,930	1,833
<b>無形固定資産</b>	<b>1,164</b>	<b>904</b>
ソフトウェア	960	709
その他の無形固定資産	204	195
退職給付に係る資産	5,492	12,068
繰延税金資産	3,743	243
支払承諾見返	9,845	8,696
貸倒引当金	△13,433	△13,820
投資損失引当金	△0	△0
<b>資産の部合計</b>	<b>3,526,176</b>	<b>3,584,190</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,053,755	3,113,432
譲渡性預金	94,754	62,654
コールマネー及び売渡手形	6,967	477
債券貸借取引受入担保金	5,135	—
借入金	189,288	208,608
外国為替	42	140
その他負債	11,362	11,662
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	1,909	942
役員退職慰労引当金	23	20
株式給付引当金	82	115
睡眠預金払戻損失引当金	320	219
偶発損失引当金	701	767
繰延税金負債	538	2,165
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,473
支払承諾	9,845	8,696
<b>負債の部合計</b>	<b>3,376,224</b>	<b>3,411,396</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	128,857	132,146
自己株式	△1,230	△1,078
株主資本合計	150,939	154,381
その他有価証券評価差額金	△5,155	9,416
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	2,905	2,902
退職給付に係る調整累計額	566	5,372
その他の包括利益累計額合計	△1,682	17,691
非支配株主持分	695	721
純資産の部合計	149,952	172,793
負債及び純資産の部合計	3,526,176	3,584,190



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	46,861	42,734
資金運用収益	26,781	24,720
貸出金利息	15,645	16,429
有価証券利息配当金	9,487	6,337
コールローン利息及び買入手形利息	974	1,487
預け金利息	588	381
その他の受入利息	85	83
役務取引等収益	6,934	7,178
その他業務収益	6,093	6,598
その他経常収益	7,051	4,236
償却債権取立益	3	1
その他の経常収益	7,048	4,234
経常費用	41,925	36,136
資金調達費用	1,396	1,651
預金利息	107	102
譲渡性預金利息	13	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	132	78
債券貸借取引支払利息	170	6
借入金利息	12	14
その他の支払利息	960	1,435
役務取引等費用	2,186	2,412
その他業務費用	15,899	7,905
営業経費	21,230	21,248
その他経常費用	1,212	2,918
貸倒引当金繰入額	419	1,204
その他の経常費用	792	1,713
経常利益	4,935	6,597
特別利益	15	9
固定資産処分益	15	9
特別損失	443	276
固定資産処分損	158	202
減損損失	284	73
税金等調整前当期純利益	4,507	6,331
法人税、住民税及び事業税	1,150	2,304
法人税等調整額	53	△535
法人税等合計	1,203	1,769
当期純利益	3,303	4,562
非支配株主に帰属する当期純利益	7	20
親会社株主に帰属する当期純利益	3,295	4,541

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,303	4,562
その他の包括利益	△19,351	19,385
その他有価証券評価差額金	△19,423	14,580
繰延ヘッジ損益	△3	0
退職給付に係る調整額	76	4,805
包括利益	△16,047	23,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,057	23,919
非支配株主に係る包括利益	9	28

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	126,780	△617	149,476
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			3,295		3,295
自己株式の取得				△623	△623
自己株式の処分			△0	9	9
土地再評価差額金の取崩			37		37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,076	△613	1,463
当期末残高	14,100	9,212	128,857	△1,230	150,939

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,270	3	2,943	490	17,708	687	167,872
当期変動額							
剰余金の配当							△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益							3,295
自己株式の取得							△623
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,425	△3	△37	76	△19,390	7	△19,382
当期変動額合計	△19,425	△3	△37	76	△19,390	7	△17,919
当期末残高	△5,155	△0	2,905	566	△1,682	695	149,952

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	9,212	128,857	△1,230	150,939
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			4,541		4,541
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				154	154
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,289	152	3,441
当期末残高	14,100	9,212	132,146	△1,078	154,381

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,155	△0	2,905	566	△1,682	695	149,952
当期変動額							
剰余金の配当							△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益							4,541
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							154
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,571	0	△3	4,805	19,373	25	19,399
当期変動額合計	14,571	0	△3	4,805	19,373	25	22,841
当期末残高	9,416	－	2,902	5,372	17,691	721	172,793

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,507	6,331
減価償却費	1,644	1,558
減損損失	284	73
貸倒引当金の増減(△)	△76	386
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△175	△163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	33
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△31	△101
偶発損失引当金の増減(△)	26	65
資金運用収益	△26,781	△24,720
資金調達費用	1,396	1,651
有価証券関係損益(△)	3,456	△1,236
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△9	△37
為替差損益(△は益)	△2,124	△121
固定資産処分損益(△は益)	143	193
貸出金の純増(△)減	△64,841	△99,147
預金の純増減(△)	22,659	59,677
譲渡性預金の純増減(△)	17,563	△32,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△76,965	19,319
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	379	△461
コールローン等の純増(△)減	8,847	7,843
コールマネー等の純増減(△)	△16,094	△6,490
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△66,023	△5,135
外国為替(資産)の純増(△)減	868	△826
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	98
資金運用による収入	26,621	23,918
資金調達による支出	△1,388	△1,692
商品有価証券の純増(△)減	△0	△0
その他	△109	△226
小計	△166,200	△51,314
法人税等の支払額	△938	△1,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,139	△52,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△438,334	△469,022
有価証券の売却による収入	176,256	63,252
有価証券の償還による収入	343,386	394,518
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△2,000
金銭の信託の減少による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△849	△969
有形固定資産の売却による収入	73	39
有形固定資産の除却による支出	△88	△188
無形固定資産の取得による支出	△124	△194
資産除去債務の履行による支出	△71	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,247	△12,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△623	△1
自己株式の売却による収入	0	152
配当金の支払額	△1,256	△1,256
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△1,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,769	△66,060
現金及び現金同等物の期首残高	838,498	749,728
現金及び現金同等物の期末残高	749,728	683,668

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務及びリース業務の2つを報告セグメントとしています。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,615	5,229	41,844	909	42,754	△ 19	42,734
セグメント間の内部経常収益	468	147	615	431	1,047	△ 1,047	—
計	37,084	5,376	42,460	1,340	43,801	△ 1,067	42,734
セグメント利益	6,443	254	6,697	296	6,993	△ 395	6,597
セグメント資産	3,567,369	16,864	3,584,234	12,264	3,596,498	△ 12,308	3,584,190
セグメント負債	3,407,967	11,843	3,419,810	4,548	3,424,358	△ 12,962	3,411,396
その他の項目							
減価償却費	1,524	18	1,542	15	1,558	—	1,558
資金運用収益	25,077	21	25,098	63	25,162	△ 441	24,720
資金調達費用	1,636	58	1,695	0	1,696	△ 45	1,651
特別利益	8	—	8	1	9	—	9
(固定資産処分益)	8	—	8	1	9	—	9
特別損失	275	0	275	0	276	—	276
(固定資産処分損)	202	0	202	0	202	—	202
(減損損失)	73	—	73	—	73	—	73
税金費用	1,599	77	1,677	91	1,768	0	1,769
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,146	6	1,152	10	1,163	0	1,163

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務、地域商社業務、ファンドの組成・運營業務、保証業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△395百万円は、セグメント間取引消去による減額395百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,308百万円は、セグメント間取引消去による減額12,308百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△12,962百万円は、セグメント間取引消去による減額12,962百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	円	8,503.10	9,756.89
1株当たり当期純利益	円	185.35	258.15

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	149,952	172,793
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	695	721
(うち新株予約権)	百万円	—	—
(うち非支配株主持分)	百万円	695	721
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	149,257	172,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,553	17,636

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託及び従業員持株会信託型E S O Pが保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末396千株(うち役員報酬B I P信託112千株、従業員持株会信託型E S O P283千株)、当連結会計年度末312千株(うち役員報酬B I P信託111千株、従業員持株会信託型E S O P200千株)であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,295	4,541
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,295	4,541
普通株式の期中平均株式数	千株	17,782	17,594

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託及び従業員持株会信託型E S O Pが保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度167千株(うち役員報酬B I P信託91千株、従業員持株会信託型E S O P75千株)、当連結会計年度354千株(うち役員報酬B I P信託111千株、従業員持株会信託型E S O P242千株)であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	754,293	688,696
現金	40,431	37,023
預け金	713,862	651,672
コールローン	25,137	15,450
買入金銭債権	8,923	10,767
有価証券	781,453	811,492
国債	46,206	50,936
地方債	291,360	282,945
短期社債	2,999	4,997
社債	108,224	108,877
株式	48,035	62,182
その他の証券	284,627	301,552
貸出金	1,897,857	1,997,302
割引手形	2,760	2,221
手形貸付	19,276	18,826
証書貸付	1,693,401	1,785,078
当座貸越	182,418	191,176
外国為替	1,547	2,373
外国他店預け	1,547	2,373
その他資産	22,638	21,844
未決済為替貸	52	—
前払費用	2	0
未収収益	1,241	1,513
先物取引差金勘定	880	61
金融派生商品	94	50
その他の資産	20,367	20,218
有形固定資産	17,842	17,583
建物	6,433	6,059
土地	9,751	9,755
リース資産	41	28
建設仮勘定	9	224
その他の有形固定資産	1,606	1,514
無形固定資産	1,099	851
ソフトウェア	947	700
その他の無形固定資産	151	151
前払年金費用	4,067	4,532
繰延税金資産	3,485	622
支払承諾見返	9,643	8,514
貸倒引当金	△12,528	△12,911
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,515,460	3,567,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,057,913	3,117,735
当座預金	175,494	163,985
普通預金	1,820,081	1,902,413
貯蓄預金	50,756	50,958
通知預金	6,720	6,170
定期預金	958,719	959,333
定期積金	2	2
その他の預金	46,137	34,871
譲渡性預金	98,254	65,954
コールマネー	6,967	477
債券貸借取引受入担保金	5,135	—
借入金	186,825	205,777
借入金	186,825	205,777
外国為替	42	140
売渡外国為替	24	50
未払外国為替	18	89
その他負債	5,412	5,689
未決済為替借	—	195
未払法人税等	279	1,479
未払費用	968	910
前受収益	655	538
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,151	47
金融商品等受入担保金	280	80
リース債務	45	31
資産除去債務	135	130
その他の負債	1,897	2,276
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	1,248	1,081
株式給付引当金	82	115
睡眠預金払戻損失引当金	320	219
偶発損失引当金	701	767
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,473
支払承諾	9,643	8,514
負債の部合計	3,374,043	3,407,967
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	125,048	128,372
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	110,947	114,271
固定資産圧縮積立金	174	169
別途積立金	103,811	105,811
繰越利益剰余金	6,962	8,291
自己株式	△1,230	△1,078
株主資本合計	144,187	147,663
その他有価証券評価差額金	△5,676	8,585
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	2,905	2,902
評価・換算差額等合計	△2,770	11,487
純資産の部合計	141,416	159,151
負債及び純資産の部合計	3,515,460	3,567,118

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	41,742	37,084
資金運用収益	27,128	25,077
貸出金利息	15,646	16,437
有価証券利息配当金	9,835	6,688
コールローン利息	974	1,487
預け金利息	588	381
その他の受入利息	84	82
役務取引等収益	6,228	6,411
受入為替手数料	1,540	1,533
その他の役務収益	4,688	4,877
その他業務収益	1,365	1,368
外国為替売買益	75	52
国債等債券売却益	1,280	1,315
金融派生商品収益	—	0
その他の業務収益	9	—
その他経常収益	7,020	4,227
償却債権取立益	3	1
株式等売却益	6,722	3,817
金銭の信託運用益	9	37
その他の経常収益	285	370
経常費用	36,909	30,641
資金調達費用	1,384	1,636
預金利息	107	102
譲渡性預金利息	13	13
コールマネー利息	132	78
債券貸借取引支払利息	170	6
その他の支払利息	959	1,435
役務取引等費用	2,485	2,692
支払為替手数料	126	128
その他の役務費用	2,358	2,563
その他業務費用	11,415	3,062
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	6,420	1,887
国債等債券償還損	4,960	1,175
金融派生商品費用	34	—
営業経費	20,404	20,428
その他経常費用	1,219	2,821
貸倒引当金繰入額	480	1,189
貸出金償却	0	—
投資損失引当金繰入額	—	0
株式等売却損	44	822
株式等償却	34	12
金銭の信託運用損	0	—
その他の経常費用	659	797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常利益	4,833	6,443
特別利益	15	8
固定資産処分益	15	8
特別損失	434	275
固定資産処分損	150	202
減損損失	284	73
税引前当期純利益	4,413	6,176
法人税、住民税及び事業税	1,032	2,159
法人税等調整額	14	△559
法人税等合計	1,047	1,599
当期純利益	3,366	4,576

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	179	101,811	6,809	122,900	△617	142,653
当期変動額										
剰余金の配当							△1,256	△1,256		△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
当期純利益							3,366	3,366		3,366
自己株式の取得									△623	△623
自己株式の処分							△0	△0	9	9
土地再評価差額金の取崩							37	37		37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	2,000	153	2,147	△613	1,534
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	174	103,811	6,962	125,048	△1,230	144,187

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,825	3	2,943	16,772	159,425
当期変動額					
剰余金の配当					△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					3,366
自己株式の取得					△623
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,501	△3	△37	△19,542	△19,542
当期変動額合計	△19,501	△3	△37	△19,542	△18,008
当期末残高	△5,676	△0	2,905	△2,770	141,416

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	174	103,811	6,962	125,048	△1,230	144,187
当期変動額										
剰余金の配当							△1,256	△1,256		△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
当期純利益							4,576	4,576		4,576
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分									154	154
土地再評価差額金の取崩							3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	2,000	1,329	3,324	152	3,476
当期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	169	105,811	8,291	128,372	△1,078	147,663

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,676	△0	2,905	△2,770	141,416
当期変動額					
剰余金の配当					△1,256
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					4,576
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					154
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,261	0	△3	14,257	14,257
当期変動額合計	14,261	0	△3	14,257	17,734
当期末残高	8,585	—	2,902	11,487	159,151

## 6. その他

### 取締役の異動

2024年5月10日開催の取締役会において、来る6月25日開催予定の第121期定時株主総会およびその後の取締役会において次のとおり取締役の異動を行うことを内定いたしました。

#### (1) 代表取締役の異動

該当ありません。

#### (2) その他の取締役の異動

##### a 新任 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

(社 外) 江 畑 佳 明 (現 北日本コンピューターサービス(株) 代表取締役社長)

(社 外) 田 中 里 沙 (現 学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 学長)

##### b 退任 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

(社 外) 中 田 直 文

##### c 退任 取締役監査等委員

佐 藤 雅 彦  
(社 外) 小 林 憲 一

#### (参 考)

異動後の取締役は次のとおりになる予定です。

取締役会長	新 谷 明 弘
代表取締役頭取	芦 田 晃 輔
取締役専務執行役員	皆 川 剛
取締役常務執行役員	三 浦 力
取締役常務執行役員	三 浦 寛 剛
取締役(社外)	榊 純 一
取締役(社外)	柿 崎 環
取締役(社外)	伊 東 裕
取締役(社外)	江 畑 佳 明
取締役(社外)	田 中 里 沙
取締役監査等委員	工 藤 重 信
取締役監査等委員(社外)	面 山 恭 子
取締役監査等委員(社外)	長谷部 光 哉

2023年度  
決算説明資料

株式会社 秋田銀行



# 目 次

## I 2023年度決算の概要

1	業績ハイライト	単	1
2	単体損益の概要	単	2
3	連結損益のハイライト	連	2
4	総預金残高（譲渡性預金を含む）	単	3
5	預り資産	単	3
6	貸出金残高	単	4
7	有価証券残高	単	5
8	与信関係費用	単	6
9	金融再生法開示債権	単	6
10	自己資本比率	単	7
11	2024年度業績予想	単・連	7
12	2023年度期末配当および2024年度配当予想	連	8

## II 2023年度決算の計数

1	損益状況	単	9
		連	10
2	業務純益	単	11
3	利鞘	単	11
4	有価証券関係損益	単	12
5	有価証券の評価損益	連	12
		単	13
6	自己資本比率（国内基準）	単・連	14
7	ROA	単	15
8	ROE	単	15
9	OHR	単	15
10	預金、貸出金の残高	単	15
11	有価証券の残高	単	16
12	預り資産の残高	単	16

## III 貸出金等の状況

1	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単	16
2	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	連	17
3	金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単	17
4	貸倒引当金	単・連	18
5	自己査定と開示債権の状況	単	19
6	業種別貸出金	単	20
7	業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単	21

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「金融再生法開示債権及びリスク管理債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

## I 2023年度決算の概要

### 1 業績ハイライト

#### (1) 単体損益の状況

(百万円)

	2023年度			2022年度
		前年度比	増減率(%)	
経常収益	37,084	△ 4,658	△ 11.1	41,742
コア業務純益	6,811	△ 2,441	△ 26.3	9,252
経常利益	6,443	1,610	33.3	4,833
当期純利益	4,576	1,210	35.9	3,366

- 経常収益は、前年度比 46 億円減収の 370 億円となりました。(増加率△11.1%)  
(減収要因) 株式等売却益の減少
- コア業務純益は、前年度比 24 億円減益の 68 億円となりました。(増加率△26.3%)  
(減益要因) 有価証券利息の減少による資金利益の減少
- 経常利益は、前年度比 16 億円増益の 64 億円となりました。(増加率 33.3%)  
(増益要因) 株式等売却益の減少により株式等関係損益は悪化したものの、国債等債券売却損・償還損の減少により国債等債券損益が好転
- 当期純利益は、前年度比 12 億円増益の 45 億円となりました。(増加率 35.9%)

#### (2) 経営の健全性

- 有価証券の評価差額は、前期末比 176 億円好転し 120 億円の評価益となりました。
- 不良債権比率は、前期末比 0.07 ポイント上昇し 2.63%となりました。
- 自己資本比率は、前期末比 0.03 ポイント上昇し 11.21%となりました。

#### (3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は普通配当 45 円を予定しており、中間配当実績 35 円と合わせた年間配当金は 80 円になる予定です。

#### (4) 2024年度の業績予想(単体)

- 経常利益 77 億円、当期純利益 50 億円を予想しております。

## 2 単体損益の概要

(百万円)

		2023年度	2022年度比	2022年度
経常収益	1	37,084	△ 4,658	41,742
業務粗利益	2	25,465	6,029	19,436
資金利益	3	23,440	△ 2,303	25,743
役務取引等利益	4	3,718	△ 25	3,743
その他業務利益	5	△ 1,694	8,356	△ 10,050
うち国債等債券損益	6	△ 1,746	8,354	△ 10,100
経費	7	20,400	117	20,283
うち人件費	8	10,459	△ 105	10,564
うち物件費	9	8,584	147	8,437
<b>コア業務純益</b>	<b>10</b>	<b>6,811</b>	<b>△ 2,441</b>	<b>9,252</b>
コア業務純益(除く投信解約損益)	11	6,270	1,298	4,972
実質業務純益	12	5,065	5,912	△ 847
一般貸倒引当金繰入額①	13	208	418	△ 210
業務純益	14	4,857	5,494	△ 637
臨時損益	15	1,585	△ 3,885	5,470
不良債権処理額②	16	1,161	326	835
うち個別貸倒引当金繰入額	17	981	291	690
株式等関係損益	18	2,983	△ 3,660	6,643
その他臨時損益	19	△ 235	101	△ 336
<b>経常利益</b>	<b>20</b>	<b>6,443</b>	<b>1,610</b>	<b>4,833</b>
特別損益	21	△ 266	153	△ 419
税引前当期純利益	22	6,176	1,763	4,413
法人税、住民税及び事業税	23	2,159	1,127	1,032
法人税等調整額	24	△ 559	△ 573	14
法人税等合計	25	1,599	552	1,047
<b>当期純利益</b>	<b>26</b>	<b>4,576</b>	<b>1,210</b>	<b>3,366</b>
与信関係費用①+②	27	1,369	744	625

※ コア業務純益【10】=業務粗利益【2】-経費【7】-国債等債券損益【6】

・ 資金利益は、有価証券利息の減少により2,303百万円減少

・ 役務取引等利益は25百万円減少

・ 経費は117百万円増加

○ コア業務純益は2,441百万円減益

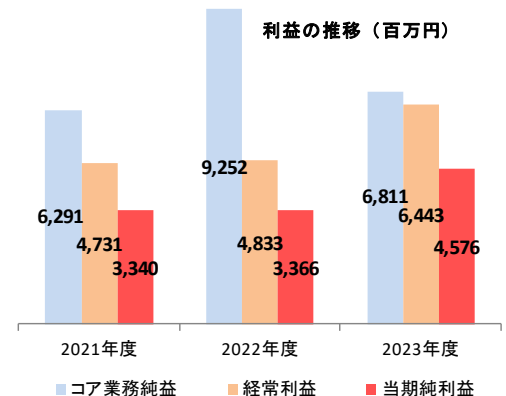
・ 国債等債券損益は、売却損、償還損の減少により8,354百万円好転

・ 株式等関係損益は、売却益の減少により3,660百万円悪化

・ 与信関係費用は744百万円増加

○ 経常利益は1,610百万円増益

○ 当期純利益は1,210百万円増益



## 3 連結損益のハイライト

経常収益	42,734 百万円	(前期比△4,127 百万円)	増加率△ 8.8%
経常利益	6,597 百万円	(前期比+1,662 百万円)	増加率+33.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,541 百万円	(前期比+1,246 百万円)	増加率+37.8%

連結損益の増減要因は、主に銀行単体損益の要因であります。

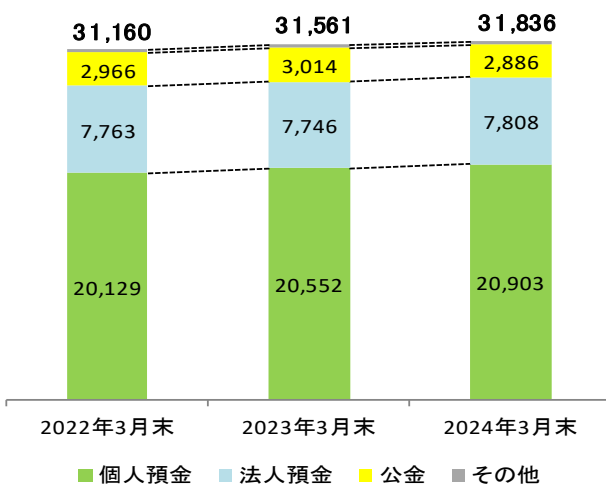
#### 4 総預金残高(譲渡性預金を含む)

総預金末残は、個人預金および法人預金の増加により前期末比 275 億円増加し 3 兆 1,836 億円となりました。(増加率 0.8%) また、平均残高は、個人預金および公金の増加により前期比 313 億円増加し 3 兆 1,929 億円となりました。(増加率 0.9%)

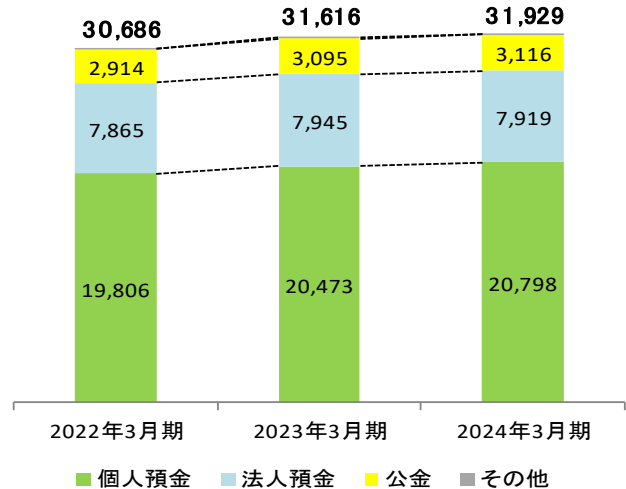
(億円、%)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	
			前期比増減	前期比増加率
総預金末残	31,160	31,561	275	0.8
総預金平残	30,686	31,616	313	0.9

総預金末残の推移 (億円)



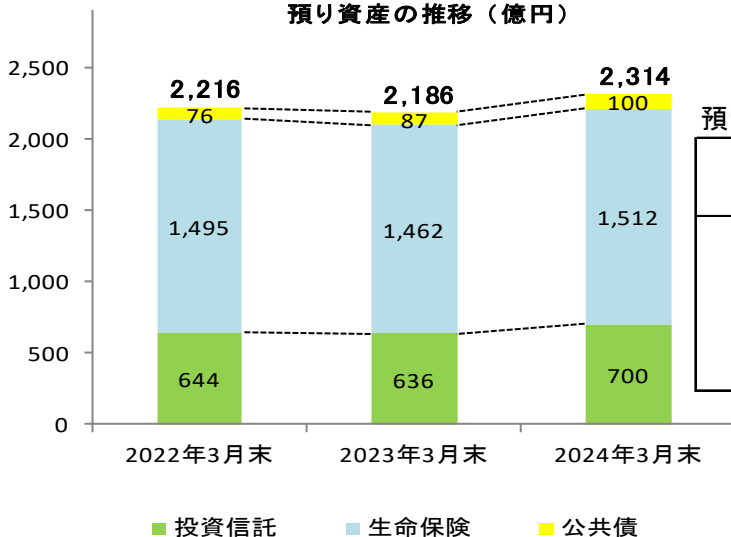
総預金平残の推移 (億円)



#### 5 預り資産

投資信託、生命保険および公共債の増加により、預り資産の残高は前期末比 128 億円増加し 2,314 億円となりました。(増加率 5.8%) また、預り資産の期中販売額は 458 億円となりました。

預り資産の推移 (億円)



預り資産販売額

(億円)

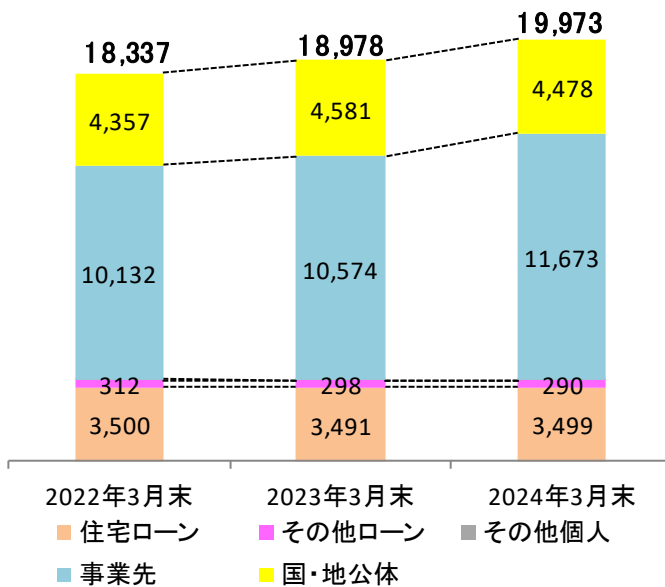
	2023年 3月期	2024年 3月期	増減
投資信託	127	154	27
生命保険	238	279	41
公共債	18	24	6
計	384	458	74

## 6 貸出金残高

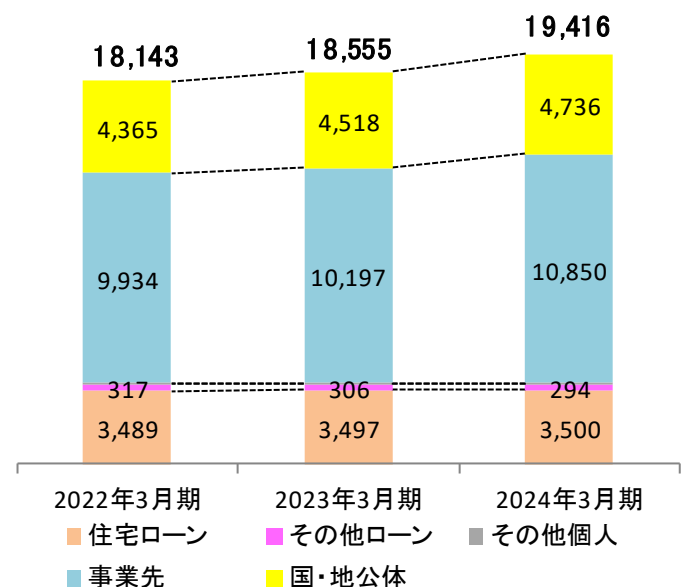
貸出金末残は、事業先向け貸出の増加により前期末比 995 億円増加し 1 兆 9,973 億円となりました。(増加率 5.2%) また、平均残高は、事業先向け貸出および国・地公体向け貸出の増加により前期末比 861 億円増加し 1 兆 9,416 億円となりました。(増加率 4.6%)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	
			前期比増減	前期比増加率
貸出金末残	18,337	18,978	995	5.2
貸出金平残	18,143	18,555	861	4.6

貸出金末残の推移 (億円)



貸出金平残の推移 (億円)

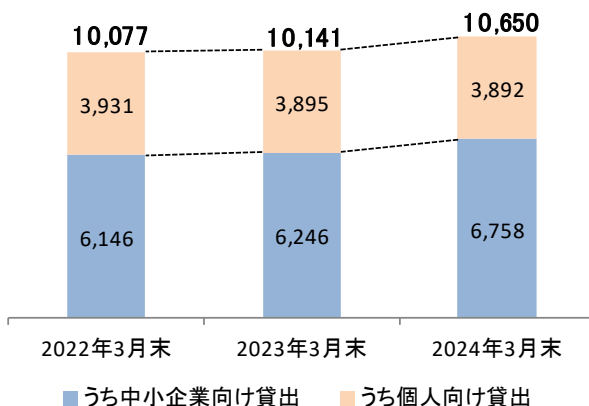


### 中小企業等貸出残高

中小企業等貸出は、前期末比 509 億円増加し 1 兆 650 億円となりました。(増加率 5.0%)

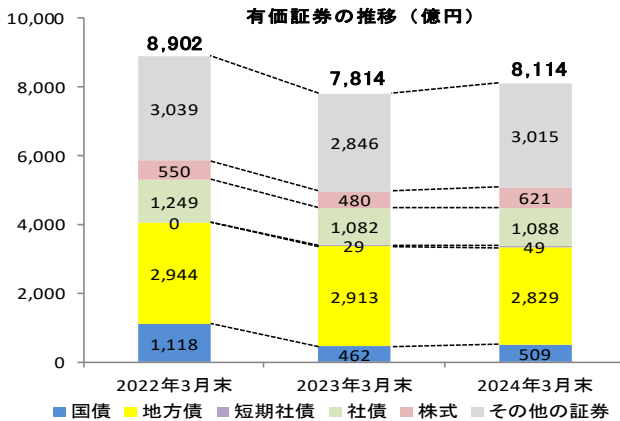
このうち、中小企業向け貸出金残高は、前期末比 512 億円増加の 6,758 億円、個人向け貸出残高は 3 億円減少の 3,892 億円となりました。

中小企業等貸出の推移 (億円)



## 7 有価証券残高

国債や株式、その他の証券の残高が増加したことにより、有価証券は前期末比 300 億円増加し 8,114 億円となりました。(増加率 3.8%)

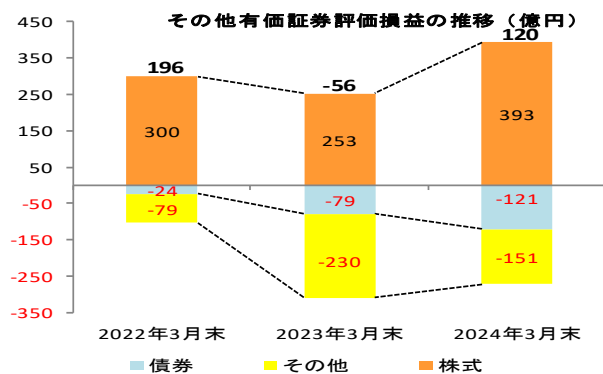


(億円)

	2023年 3月末	2024年 3月末	増減
国債	462	509	47
地方債	2,913	2,829	△84
短期社債	29	49	20
社債	1,082	1,088	6
株式	480	621	141
その他の証券	2,846	3,015	169
<b>有価証券</b>	<b>7,814</b>	<b>8,114</b>	<b>300</b>

### 有価証券の評価損益

株式およびその他の評価損益が好転したことから、前期末比 176 億円好転し 120 億円の評価益となりました。



(億円)

	2023年 3月末	2024年 3月末	増減
株式	253	393	140
債券	△79	△121	△42
その他	△230	△151	79
<b>評価損益</b>	<b>△56</b>	<b>120</b>	<b>176</b>

### 有価証券関係損益

株式等売却益は減少したものの、国債等債券売却損・償還損が減少したことから、有価証券関係損益は前年度比 46 億円好転し 12 億円となりました。

(億円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度比
国債等債券損益	△14	△101	△17	84
売却益	23	12	13	1
売却損(△)	17	64	18	△46
償還損(△)	20	49	11	△38
株式等関係損益	19	66	29	△37
売却益	19	67	38	△29
売却損(△)	0	0	8	8
償却(△)	0	0	0	0
<b>有価証券関係損益</b>	<b>5</b>	<b>△34</b>	<b>12</b>	<b>46</b>

## 8 与信関係費用

一般貸倒引当金繰入が前年度比 4 億円増加し、個別貸倒引当金繰入が 3 億円増加したことから、与信関係費用合計では 7 億円増加し 13 億円となりました。

個別貸倒引当金繰入の算定において、破綻懸念先の予想損失率の算定方法を変更し、予防的に引当金を積み増したことが要因です。(算定方法変更により引当金は 7 億円の積み増しとなりました。)

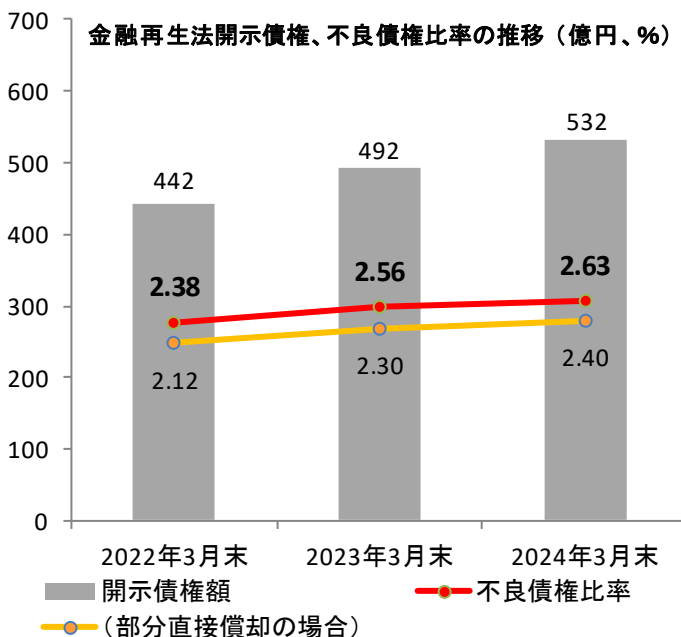
(億円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度比
一般貸倒引当金繰入額	6	△2	2	4
不良債権処理額	10	8	11	3
貸出金償却	0	0	—	0
債権売却損	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	9	6	9	3
偶発損失等	0	0	1	1
与信関係費用	17	6	13	7

## 9 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 40 億円増加し 532 億円となりました。

不良債権比率は 0.07 ポイント上昇し 2.63%となりました。部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 0.10 ポイント上昇し 2.40%となりました。



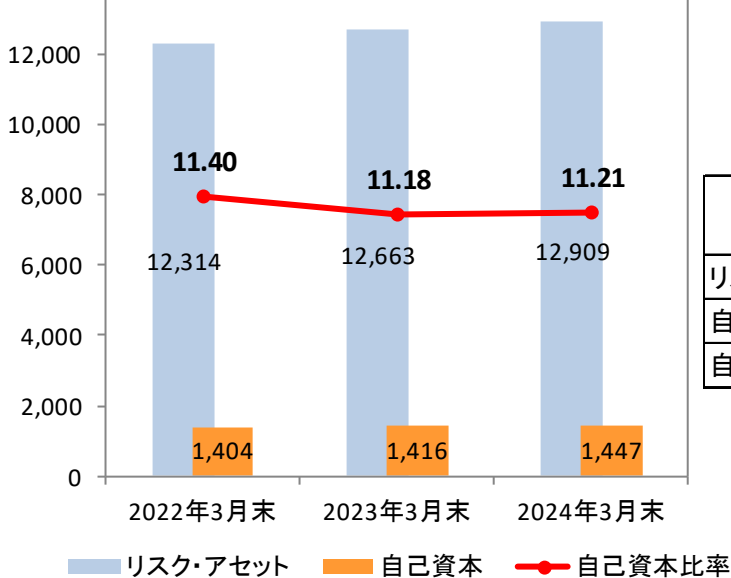
(億円、%)

	2023年 3月末	2024年 3月末	増減
開示債権額	492	532	40
不良債権比率	2.56	2.63	0.07
(部分直接償却の場合)	2.30	2.40	0.10

## 10 自己資本比率

分母であるリスク・アセットは貸出金の増加を主因に前期末比 246 億円増加しましたが、分子である自己資本は利益の積上げを主因に 31 億円増加しました。その結果、自己資本比率は 0.03 ポイント上昇し 11.21%となりました。

自己資本比率(国内基準)の推移 (億円、%)



(億円、%)

	2023年 3月末	2024年 3月末	増減
リスク・アセット	12,663	12,909	246
自己資本	1,416	1,447	31
自己資本比率	11.18	11.21	0.03

## 11 2024年度業績予想

単体：コア業務純益は 2023 年度比 1 億円増加の 70 億円を見込みます。また、経常利益は 12 億円増加の 77 億円、当期純利益は 4 億円増加の 50 億円を見込みます。

連結：経常利益は 11 億円増加の 77 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 4 億円増加の 50 億円を見込みます。

(百万円)

単体損益	2024年度 通期予想	2023年度比	2023年度 通期実績
	コア業務純益	7,000	
経常利益	7,700	1,257	6,443
当期純利益	5,000	424	4,576

(百万円)

連結損益	2024年度 通期予想	2023年度比	2023年度 通期実績
	経常利益	7,700	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000	459	4,541



## 12 2023年度期末配当および2024年度配当予想

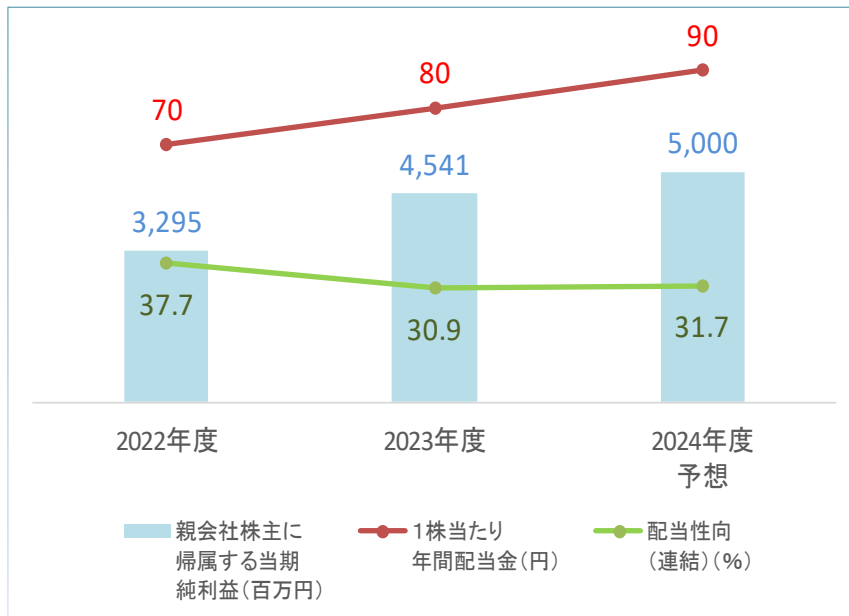
2023年度期末配当は、4月25日に修正した配当予想のとおり、普通配当として1株当たり45円を予定  
(当初予想の35円に対して10円の増配)

中間配当実績の35円と合わせた年間配当は80円になる予定

2024年度の配当は、中間45円、期末45円の年間配当90円として増配を予定

(円)

	2022年度	2023年度 (期末は予想)	2024年度 (予想)
1株当たり配当金	70	80	90
中間	35	35	45
期末	35	45	45



### 株主還元方針

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

本基本方針を前提として、業績見通しや市場環境等を考慮のうえ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%以上を目標に株主利益の充実と資本効率の向上を目指してまいります。

Ⅱ 2023年度決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		2023 年度		2022 年度
		2022 年度比		
経常収益	1	37,084	△ 4,658	41,742
業務粗利益	2	25,465	6,029	19,436
(コア業務粗利益)	3	27,211	△ 2,325	29,536
国内業務粗利益	4	25,386	2,477	22,909
(コア業務粗利益)	5	26,992	△ 2,218	29,210
資金利益	6	23,284	△ 2,219	25,503
役務取引等利益	7	3,707	△ 26	3,733
その他業務利益	8	△ 1,605	4,721	△ 6,326
(うち国債等債券損益)	9	△ 1,605	4,696	△ 6,301
国際業務粗利益	10	78	3,550	△ 3,472
(コア業務粗利益)	11	219	△ 106	325
資金利益	12	156	△ 84	240
役務取引等利益	13	10	1	9
その他業務利益	14	△ 88	3,635	△ 3,723
(うち国債等債券損益)	15	△ 141	3,657	△ 3,798
経費(除く臨時処理分)	16	20,400	117	20,283
人件費	17	10,459	△ 105	10,564
物件費	18	8,584	147	8,437
税金	19	1,355	74	1,281
実質業務純益	20	5,065	5,912	△ 847
コア業務純益	21	6,811	△ 2,441	9,252
コア業務純益(除く投信解約損益)	22	6,270	1,298	4,972
① 一般貸倒引当金繰入額	23	208	418	△ 210
業務純益	24	4,857	5,494	△ 637
うち国債等債券損益(5勘定尻)	25	△ 1,746	8,354	△ 10,100
臨時損益	26	1,585	△ 3,885	5,470
② 不良債権処理額	27	1,161	326	835
貸出金償却	28	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	29	981	291	690
債権売却損	30	17	△ 57	74
偶発損失引当金繰入額等	31	163	94	69
株式等関係損益	32	2,983	△ 3,660	6,643
株式等売却益	33	3,817	△ 2,905	6,722
株式等売却損	34	822	778	44
株式等償却	35	12	△ 22	34
その他臨時損益	36	△ 235	101	△ 336
経常利益	37	6,443	1,610	4,833
特別損益	38	△ 266	153	△ 419
固定資産処分損益	39	△ 193	△ 59	△ 134
固定資産処分益	40	8	△ 7	15
固定資産処分損	41	202	52	150
減損損失	42	73	△ 211	284
税引前当期純利益	43	6,176	1,763	4,413
法人税、住民税及び事業税	44	2,159	1,127	1,032
法人税等調整額	45	△ 559	△ 573	14
法人税等合計	46	1,599	552	1,047
当期純利益	47	4,576	1,210	3,366
与信関係費用(①+②)	48	1,369	744	625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
連 結 粗 利 益	26,528	6,201	20,327
資 金 利 益	23,069	△ 2,315	25,384
役 務 取 引 等 利 益	4,765	17	4,748
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,306	8,500	△ 9,806
営 業 経 費	21,248	18	21,230
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,469	855	614
貸 出 金 償 却	23	16	7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	996	343	653
債 権 売 却 損	77	△ 40	117
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	208	441	△ 233
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	163	94	69
株 式 等 関 係 損 益	2,983	△ 3,660	6,643
そ の 他	△ 195	△ 6	△ 189
経 常 利 益	6,597	1,662	4,935
特 別 損 益	△ 266	162	△ 428
う ち 減 損 損 失	73	△ 211	284
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,331	1,824	4,507
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,304	1,154	1,150
法 人 税 等 調 整 額	△ 535	△ 588	53
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	20	13	7
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,541	1,246	3,295

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役員取引等収益－役員取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	5,011	5,545	△ 534
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	7	1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	19,385	38,736	△ 19,351
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,580	34,003	△ 19,423
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	3	△ 3
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	4,805	4,729	76

包 括 利 益	23,947	39,994	△ 16,047
---------	--------	--------	----------

(注) 包括利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 非支配株主に帰属する当期純利益 + その他の包括利益

## 2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	2023 年度		2022 年度
		2022 年度比	
実質業務純益	5,065	5,912	△ 847
職員一人当たり (千円)	4,162	4,834	△ 672
業務純益	4,857	5,494	△ 637
職員一人当たり (千円)	3,991	4,497	△ 506

## 3 利鞘【 単体 】

## (1) 全店

(単位：%)

	2023 年度		2022 年度
		2022 年度比	
資金運用利回	0.81	△ 0.04	0.85
貸出金利回	0.84	0.00	0.84
有価証券利回	0.82	△ 0.31	1.13
資金調達原価	0.64	0.01	0.63
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.03	△ 0.03	0.06
総資金利鞘	0.17	△ 0.05	0.22

## (2) 国内業務部門

(単位：%)

	2023 年度		2022 年度
		2022 年度比	
資金運用利回	0.76	△ 0.05	0.81
貸出金利回	0.84	0.00	0.84
有価証券利回	0.82	△ 0.31	1.13
資金調達原価	0.59	0.00	0.59
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘	0.17	△ 0.05	0.22

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 1,746	8,354	△ 10,100
売却益	1,315	35	1,280
償還益	—	—	—
売却損	1,887	△ 4,533	6,420
償還損	1,175	△ 3,785	4,960
償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）	2,983	△ 3,660	6,643
売却益	3,817	△ 2,905	6,722
売却損	822	778	44
償却	12	△ 22	34

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,527	18,130	44,352	30,825	△ 4,603	28,195	32,799
株式	39,337	14,015	39,469	131	25,322	25,749	427
債券	△ 12,160	△ 4,249	228	12,388	△ 7,911	343	8,254
その他	△ 13,649	8,365	4,655	18,304	△ 22,014	2,102	24,117
合計	13,527	18,130	44,352	30,825	△ 4,603	28,195	32,799
株式	39,337	14,015	39,469	131	25,322	25,749	427
債券	△ 12,160	△ 4,249	228	12,388	△ 7,911	343	8,254
その他	△ 13,649	8,365	4,655	18,304	△ 22,014	2,102	24,117

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、2024年3月末においては9,416百万円、2023年3月末においては△5,155百万円であります。

## 【 単体 】

(単位：百万円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期末比				評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	12,006	17,682	42,831	30,825	△ 5,676	27,123	32,799
株式	39,337	14,015	39,469	131	25,322	25,749	427
債券	△ 12,160	△ 4,249	228	12,388	△ 7,911	343	8,254
その他	△ 15,171	7,916	3,133	18,304	△ 23,087	1,030	24,117
合 計	12,006	17,682	42,831	30,825	△ 5,676	27,123	32,799
株式	39,337	14,015	39,469	131	25,322	25,749	427
債券	△ 12,160	△ 4,249	228	12,388	△ 7,911	343	8,254
その他	△ 15,171	7,916	3,133	18,304	△ 23,087	1,030	24,117

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、2024年3月末においては8,585百万円、2023年3月末においては△5,676百万円であります。

## 6 自己資本比率（国内基準）

## 【 単体 】

（単位：百万円）

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
自己資本比率	11.21 %	0.03 %	11.18 %
コア資本に係る基礎項目	150,145	3,308	146,837
普通株式に係る株主資本	146,856	3,297	143,559
コア資本に算入される引当金	3,289	208	3,081
コア資本に算入される土地再評価差額金	—	△ 197	197
コア資本に係る調整項目（△）	5,384	218	5,166
うち無形固定資産	851	△ 248	1,099
うち前払年金費用	4,532	465	4,067
自己資本	144,760	3,090	141,670
リスク・アセット	1,290,946	24,635	1,266,311

## 【 連結 】

（単位：百万円）

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
自己資本比率	11.48 %	△ 0.09 %	11.57 %
コア資本に係る基礎項目	162,448	8,012	154,436
普通株式に係る株主資本	153,571	3,263	150,308
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,372	4,806	566
コア資本に算入される引当金	3,504	208	3,296
コア資本に算入される土地再評価差額金	—	△ 197	197
コア資本に算入される非支配株主持分	—	△ 67	67
コア資本に係る調整項目（△）	12,973	6,316	6,657
うち無形固定資産	904	△ 260	1,164
うち退職給付に係る資産	12,068	6,576	5,492
自己資本	149,475	1,696	147,779
リスク・アセット	1,301,784	25,491	1,276,293

7 ROA【単体】

(単位：%)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
コア業務純益ベース	0.18	△ 0.07	0.25

※ コア業務純益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
実質業務純益ベース	3.36	3.92	△ 0.56
業務純益ベース	3.22	3.64	△ 0.42
当期純利益ベース	3.03	0.80	2.23

※ 利益÷{(期首純資産+期末純資産)÷2}×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
コア業務粗利益ベース	74.96	6.29	68.67

※ 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	3,183,689	27,521	3,156,168
総預金（譲渡性預金含む）平残	3,192,927	31,250	3,161,677
貸出金 末残	1,997,302	99,445	1,897,857
貸出金 平残	1,941,681	86,160	1,855,521
消費者ローン残高	379,022	13	379,009
住宅ローン残高	349,948	823	349,125
その他ローン残高	29,073	△ 811	29,884
秋田県内向け貸出	1,431,613	56,481	1,375,132
中小企業等貸出残高	1,065,039	50,860	1,014,179
中小企業向け残高	675,803	51,139	624,664
個人向け残高	389,236	△ 279	389,515
中小企業等貸出比率	53.32%	△ 0.11%	53.43%



## 11 有価証券の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
国債	50,936	4,730	46,206
地方債	282,945	△ 8,415	291,360
短期社債	4,997	1,998	2,999
社債	108,877	653	108,224
株式	62,182	14,147	48,035
その他の証券	301,552	16,925	284,627
合計	811,492	30,039	781,453

## 12 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
公共債	10,067	1,307	8,760
投資信託	70,069	6,401	63,668
生命保険	151,294	5,057	146,237
合計	231,431	12,764	218,667

## III 貸出金等の状況

## 1 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【 単体 】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,980 ( 0.34%)	△ 529 (△ 0.05%)	7,509 ( 0.39%)
危険債権	42,804 ( 2.12%)	2,647 ( 0.03%)	40,157 ( 2.09%)
要管理債権	三月以上延滞債権	— ( — %)	— ( — %)
	貸出条件緩和債権	3,479 ( 0.17%)	1,927 ( 0.09%)
合計	53,264 ( 2.63%)	4,044 ( 0.07%)	49,220 ( 2.56%)
正常債権	1,965,780	95,233	1,870,547

対象債権合計	2,019,045	99,277	1,919,768
--------	-----------	--------	-----------

( )内は対象債権合計に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【 単体 】

(単位：百万円)

		2024年3月末		2023年3月末
			2023年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2,240	△ 90	2,330
危険債権		42,804	2,647	40,157
要管理 債権	三月以上延滞債権	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,479	1,927	1,552
合 計		48,525 ( 2.40%)	4,485 ( 0.10%)	44,040 ( 2.30%)

( ) 内は部分直接償却を実施した場合の対象債権合計に占める割合

## 2 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【 連結 】

(単位：百万円)

		2024年3月末		2023年3月末
			2023年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		7,274	△ 520	7,794
危険債権		43,219	2,767	40,452
要管理 債権	三月以上延滞債権	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,481	1,926	1,555
合 計		53,975	4,173	49,802

## 3 金融再生法開示債権及びリスク管理債の保全状況 (2024年3月末) 【 単体 】

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,980	6,980	2,239	4,741	100.00%
危 険 債 権	42,804	37,154	32,294	4,859	86.80%
要 管 理 債 権	3,479	401	194	207	11.52%
合 計	53,264	44,536	34,728	9,808	83.61%

4 貸倒引当金

【 単体 】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
貸倒引当金	12,911	383	12,528
一般貸倒引当金	3,289	208	3,081
個別貸倒引当金	9,622	175	9,447

【 連結 】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
貸倒引当金	13,820	387	13,433
一般貸倒引当金	3,504	208	3,296
個別貸倒引当金	10,315	178	10,137

5 自己査定と開示債権の状況 (2024年3月末) 【単体】

※ 単位未満四捨五入  
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象：総与信 ※)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (対象：総与信 ※)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 14	12	2	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 70	
実質破綻先 56	48	8	—	—		
破綻懸念先 428	317	55	57		危険債権 428	
要管理先 59					要管理債権 35	小計 533
要注意先 1,263	639	623				
要管理先 以外の 要注意先 1,203						
正常先 18,307	18,307				正常債権 19,658	
合計 20,068	19,323	688	57	—	合計 20,190	

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返  
 なお、銀行保証付私募債の時価123億円は「金融再生法開示債権及びリスク管理債権」に含めて  
 おりますが、「自己査定における債務者区分別 (償却後)」には含めておりません。

6 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
国内店合計	1,997,302	99,445	1,897,857
製造業	190,887	2,631	188,256
農業、林業	7,890	△436	8,326
漁業	1,143	△493	1,636
鉱業、採石業、砂利採取業	12,892	△1,115	14,007
建設業	81,361	54	81,307
電気・ガス・熱供給・水道業	127,469	14,903	112,566
情報通信業	11,669	△1,251	12,920
運輸業、郵便業	70,173	9,171	61,002
卸売業、小売業	165,356	△5,591	170,947
金融業、保険業	166,753	74,585	92,168
不動産業、物品賃貸業	202,229	21,907	180,322
学術研究、専門・技術サービス業	7,722	213	7,509
宿泊業	11,938	4	11,934
飲食業	9,272	△795	10,067
生活関連サービス業、娯楽業	9,652	161	9,491
教育、学習支援業	2,949	△209	3,158
医療・福祉	58,123	△2,907	61,030
その他のサービス	22,776	△761	23,537
国、地方公共団体	447,801	△10,346	458,147
その他	389,236	△279	389,515

7 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権【 単体 】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
国内店合計	53,264	4,044	49,220
製造業	7,664	107	7,557
農業、林業	1,430	509	921
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	133	△ 71	204
建設業	8,210	690	7,520
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 6	6
情報通信業	433	△ 40	473
運輸業、郵便業	2,110	△ 19	2,129
卸売業、小売業	13,199	3,253	9,946
金融業、保険業	50	8	42
不動産業、物品賃貸業	3,145	△ 236	3,381
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	3,143	160	2,983
飲食業	2,933	△ 330	3,263
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	72	3	69
医療・福祉	3,875	312	3,563
その他のサービス	3,490	△ 468	3,958
国、地方公共団体	—	—	—
その他	3,369	172	3,197